

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 **ジオディノス**

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 累計期間	第59期 第1四半期 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	2,013,133	1,961,126	8,295,632
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△31,162	△76,402	23,407
四半期（当期）純損失（千円）	△61,562	△84,561	△103,822
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数（株）	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額（千円）	2,369,821	2,245,568	2,339,760
総資産額（千円）	10,401,472	10,457,325	10,725,583
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （円）	△14.46	△19.86	△24.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	22.8	21.4	21.8

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

4．第58期及び第59期第1四半期累計期間並びに第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

5．当第1四半期会計期間よりポイント使用料及びポイント引当金繰入額について表示方法の変更を行ったため、第58期第1四半期累計期間及び第58期事業年度の「売上高」について組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復がみられるものの、欧州政府債務危機により、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は、原点である「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」の理念のもと、一層の経営の効率化を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は19億61百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は36百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、四半期純損失は84百万円（前年同四半期は四半期純損失61百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間よりポイント使用料及びポイント引当金繰入額について表示方法の変更を行っており、組替え後の数値で前年同四半期比較を行っております。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME運営部 (千円)	747,897	△11.4
フィットネス運営部 (千円)	581,234	14.7
ボウリング運営部 (千円)	279,007	△0.7
カフェ運営部 (千円)	143,729	△13.8
ディノス施設運営部 (千円)	209,256	△2.3
（シネマ） (千円)	(156,665)	(△6.8)
（その他） (千円)	(52,591)	(14.4)
合計 (千円)	1,961,126	△2.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ディノス施設運営部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. ディノス施設運営部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME運営部)

GAME運営部につきましては、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパークの積極的な新規出店並びにUFOキャッチャーに代表されるプライズ機の景品を取れやすくすること（原価率重視からペイアウト率重視へ転換）やメダルゲームの貸出枚数を大幅に増加させる（時間消費型レジャーへの意識転換）などの施策を試み、6月より効果を上げ始めましたが、ゲーム機種及びプライズ機における景品のヒットが少なかったこと、スマートフォンの普及によるソーシャルゲームの人気の高まったことなどにより、売上高は7億47百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(フィットネス運営部)

フィットネス運営部につきましては、健康意識の高まりにより、利用者及び会員数が増えたこと、加圧トレーニング導入効果などで会費外収入が増えたこと、女性専用の「ホットヨガスタジオ ハーティ（北九州小倉）」（平成23年12月）がオープンし、店舗数が増えたこと、千葉県旭市の老朽化した店舗を「ゲオフィットネス旭店」（平成24年4月）として、新築移転オープンした効果などにより、売上高は5億81百万円（同14.7%増）となりました。

(ボウリング運営部)

ボウリング運営部につきましては、健康増進レジャーとして、生涯スポーツとしての魅力普及強化により、ボウリング教室等をシニア層向けに開催したり、また3ゲーム目以降1ゲーム100円等の企画を開催した結果、売上高は前年同四半期と同水準で推移し2億79百万円(同0.7%減)となりました。

(カフェ運営部)

カフェ運営部につきましては、割引クーポンの発行やシニア割引の施策を実施しましたが、前事業年度に業界全体の規制強化の影響を受け、それが当第1四半期累計期間においても引き続いたことなどにより、売上高は1億43百万円(同13.8%減)となりました。

(ディノス施設運営部)

ディノス施設運営部につきましては、「その他」において、前期1店舗に事務所として他社への賃貸物件を増やしたことにより(平成23年6月)、不動産賃貸収入が増加しましたが、「シネマ」において、邦画作品の一部やODS(ライブ等映画以外の興行)は堅調に推移しましたが、洋画作品にヒットがなかったことなどにより、売上高は2億9百万円(同2.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は104億57百万円となり、前事業年度末に比べ2億68百万円減少しました。これは主に、現金及び預金等流動資産の減少(前期末比1億22百万円減)及び建物等有形固定資産の減少(同1億29百万円減)があったことによるものであります。

負債については、82億11百万円となり、前事業年度末に比べ1億74百万円減少しました。これは主に、買掛金等流動負債の減少(同75百万円減)及び長期未払金等固定負債の減少(同98百万円減)があったことによるものであります。

純資産については、22億45百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少(同84百万円減)があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	4,303,500	—	948,775	—	1,128,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,258,000	42,580	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,580	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	45,000	—	45,000	1.05
計	—	45,000	—	45,000	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,742	719,041
売掛金	136,667	114,776
商品及び製品	24,633	24,287
原材料及び貯蔵品	71,796	70,123
その他	216,876	195,686
貸倒引当金	△1,110	△1,670
流動資産合計	1,244,605	1,122,244
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,935,155	3,876,914
アミューズメント機器（純額）	485,334	456,970
土地	2,699,860	2,699,860
リース資産（純額）	544,969	507,021
その他（純額）	222,011	216,611
有形固定資産合計	7,887,330	7,757,379
無形固定資産	29,545	27,775
投資その他の資産		
差入保証金	1,185,177	1,186,349
その他	362,948	343,404
投資その他の資産合計	1,548,126	1,529,754
固定資産合計	9,465,001	9,314,909
繰延資産	15,975	20,171
資産合計	10,725,583	10,457,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,506	128,098
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	188,000	208,000
1年内返済予定の長期借入金	1,277,308	1,280,636
1年内返済予定の長期未払金	382,203	381,571
未払法人税等	24,818	11,910
賞与引当金	26,213	19,556
ポイント引当金	4,400	6,700
建物解体費用引当金	27,380	27,380
その他	1,023,810	862,937
流動負債合計	3,202,642	3,126,791
固定負債		
社債	618,000	754,000
長期借入金	2,947,968	2,872,873
長期未払金	938,027	841,735
資産除去債務	137,634	138,377
その他	541,551	477,980
固定負債合計	5,183,180	5,084,965
負債合計	8,385,823	8,211,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	253,922	169,360
自己株式	△20,987	△20,987
株主資本合計	2,310,705	2,226,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,410	14,117
評価・換算差額等合計	24,410	14,117
新株予約権	4,644	5,307
純資産合計	2,339,760	2,245,568
負債純資産合計	10,725,583	10,457,325

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,013,133	1,961,126
売上原価	430,160	402,095
売上総利益	1,582,972	1,559,031
販売費及び一般管理費		
給料	398,727	403,533
賞与引当金繰入額	14,991	19,556
退職給付費用	5,039	5,262
水道光熱費	154,407	163,189
租税公課	21,115	18,365
地代家賃	317,041	303,127
減価償却費	171,883	193,353
修繕維持費	105,590	99,810
その他	387,394	389,307
販売費及び一般管理費合計	1,576,192	1,595,506
営業利益又は営業損失(△)	6,780	△36,475
営業外収益		
受取利息	965	884
受取配当金	838	1,022
受取保険金	1,221	624
その他	3,345	583
営業外収益合計	6,370	3,114
営業外費用		
支払利息	32,311	31,685
アミューズメント機器処分損	—	1,848
その他	12,001	9,507
営業外費用合計	44,313	43,041
経常損失(△)	△31,162	△76,402
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	108	984
特別損失合計	108	984
税引前四半期純損失(△)	△31,271	△77,375
法人税、住民税及び事業税	8,068	8,066
法人税等調整額	22,222	△880
法人税等合計	30,291	7,185
四半期純損失(△)	△61,562	△84,561

【追加情報】

表示方法の変更

従来、ポイント使用料及びポイント引当金繰入額について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より「売上高」から直接控除して計上する方法に変更しております。

この変更は、ポイント有効期限の延長に伴い、重要性が増加したため、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた5,133千円は、「売上高」の控除項目として組替えております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	175,701千円	196,858千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリング 運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営部	計		
売上高								
外部顧客への売上高	844,322	506,856	281,058	166,796	214,097	2,013,133	—	2,013,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	844,322	506,856	281,058	166,796	214,097	2,013,133	—	2,013,133
セグメント利益又は 損失(△)	105,876	7,699	△8,547	12,662	△24,026	93,665	△86,885	6,780

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,885千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「第4 経理の状況 追加情報」に記載のとおり、従来、ポイント使用料及びポイント引当金繰入額について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より「売上高」から直接控除して計上する方法に変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間については、組替えて表示しております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリング 運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営部	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	747,897	581,234	279,007	143,729	209,256	1,961,126	—	1,961,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	747,897	581,234	279,007	143,729	209,256	1,961,126	—	1,961,126
セグメント利益又 は損失 (△)	44,146	49,489	10,430	2,802	△39,582	67,286	△103,761	△36,475

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△103,761千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△14円46銭	△19円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	△61,562	△84,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	△61,562	△84,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,258,412	4,258,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオディノスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 浩二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長光安浩二は、当社の第59期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。